

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

令和7年4月調査結果

令和7年5月12日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2025年4月)

4月の現状判断DI(季節調整値)は、前月差2.5ポイント低下の42.6となった。

家計動向関連DIは、飲食関連が上昇したものの、住宅関連等が低下したことから低下した。企業動向関連DIは、非製造業等が低下したことから低下した。雇用関連DIについては、低下した。

4月の先行き判断DI(季節調整値)は、前月差2.5ポイント低下の42.7となった。

家計動向関連DI、企業動向関連DI、雇用関連DIが低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断DIは前月差3.2ポイント低下の44.6となり、先行き判断DIは前月差3.2ポイント低下の43.4となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、賃上げへの期待がある一方、従前からみられる価格上昇の影響に加え、米国の通商政策の影響への懸念が強まっている。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I . 全国の動向	6
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
I I . 各地域の動向	9
1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
I I I . 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域	都道府県
北海道	北海道
東北	青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東 茨城、栃木、群馬
	南関東 埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越	新潟、山梨、長野
東海	静岡、岐阜、愛知、三重
北陸	富山、石川、福井
近畿	滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国	鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国	徳島、香川、愛媛、高知
九州	福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄	沖縄
全国	上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越」（新潟、山梨、長野）、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱ＵＦＪリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	108人	83.1%	北陸	100人	90人	90.0%
東北	189人	168人	88.9%	近畿	290人	255人	87.9%
北関東	129人	111人	86.0%	中国	170人	162人	95.3%
南関東	330人	308人	93.3%	四国	110人	90人	81.8%
東京都	164人	153人	93.3%	九州	210人	176人	83.8%
甲信越	92人	85人	92.4%	沖縄	50人	39人	78.0%
東海	250人	221人	88.4%	全国	2,050人	1,813人	88.4%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始(平成12年1月)以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人(北海道、東北、東海、近畿、九州)
- 平成12年2～9月調査は600人(北海道、東北、関東、東海、近畿、九州)
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人(全国11地域)
- 平成13年8月調査以降は2,050人(全国11地域)
- 平成29年10月調査以降は2,050人(全国12地域)

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0 . 7 5	+ 0 . 5	+ 0 . 2 5	0

調査結果

I . 全国の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I . 各地域の動向

- 1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)
- 2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

I I I . 景気判断理由の概要

(参考) 景気の現状水準判断D I

(備考)

- 1 . 「I I I . 景気判断理由の概要 全国(11頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
- 2 . 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(12頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
- 3 . 13~24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I . 全国の動向

1 . 景気の現状判断D I（季節調整値）

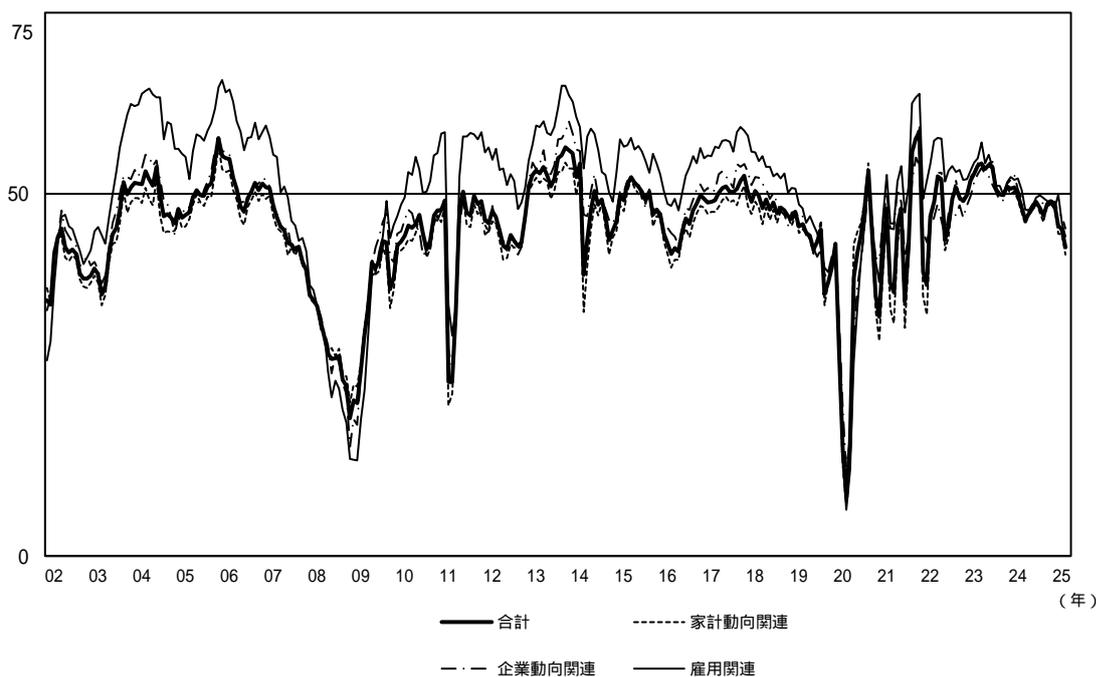
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、42.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.5ポイント下回り、4か月連続の低下となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年		2025				(前月差)
	2024	2024	1	2	3	4	
月	11	12					
合計	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	(-2.5)
家計動向関連	48.7	49.2	48.6	44.5	44.4	41.6	(-2.8)
小売関連	48.4	49.3	48.5	43.7	43.4	39.9	(-3.5)
飲食関連	48.4	47.5	44.3	41.2	41.6	42.1	(0.5)
サービス関連	50.4	50.0	50.5	46.7	47.0	45.3	(-1.7)
住宅関連	45.1	46.7	44.7	45.4	43.5	39.7	(-3.8)
企業動向関連	48.2	48.6	48.9	47.4	46.9	45.2	(-1.7)
製造業	46.9	46.1	47.6	46.8	47.8	46.2	(-1.6)
非製造業	49.1	50.3	50.2	47.9	45.9	43.9	(-2.0)
雇用関連	49.0	48.6	47.9	49.9	46.0	44.1	(-1.9)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)

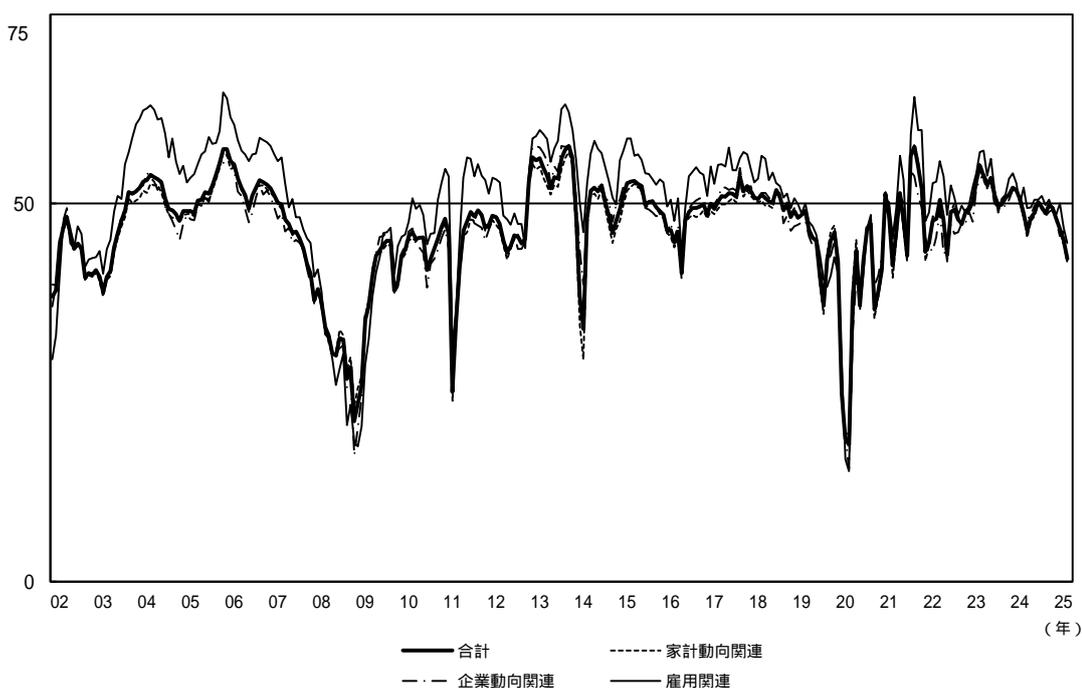
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、42.7となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.5ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年	2024		2025				(前月差)
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	(-2.5)
家計動向関連		50.1	49.5	48.1	46.4	44.6	42.5	(-2.1)
小売関連		49.5	48.7	46.8	45.3	43.9	42.6	(-1.3)
飲食関連		51.4	48.5	50.5	45.8	42.8	42.5	(-0.3)
サービス関連		51.8	52.1	51.7	49.8	46.5	42.6	(-3.9)
住宅関連		45.4	45.0	40.4	41.6	43.6	40.4	(-3.2)
企業動向関連		48.9	49.2	47.6	45.7	46.3	42.2	(-4.1)
製造業		48.9	47.2	48.1	45.7	47.4	40.3	(-7.1)
非製造業		48.8	50.7	47.1	45.6	44.9	43.2	(-1.7)
雇用関連		50.5	48.9	48.6	50.0	46.8	44.8	(-2.0)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I (季節調整値)



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年 2024		2025			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	48.2	49.0	45.5	45.1	47.8	44.6
家計動向関連	48.2	49.2	45.0	43.9	47.7	44.0
小売関連	47.2	49.1	45.1	43.7	46.2	42.3
飲食関連	50.6	49.4	38.2	39.4	47.6	45.2
サービス関連	50.5	50.4	46.5	45.5	50.9	47.5
住宅関連	44.3	44.8	43.6	44.4	46.3	41.3
企業動向関連	48.2	49.0	46.3	46.4	47.8	46.0
製造業	48.4	47.3	44.6	45.5	48.0	45.5
非製造業	48.0	50.2	47.9	47.1	47.3	46.1
雇用関連	48.2	47.4	47.5	50.4	49.0	45.4

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2025	2	1.3%	15.6%	52.5%	23.3%	7.3%	45.1
	3	2.6%	18.5%	51.6%	21.9%	5.3%	47.8
	4	2.2%	14.5%	49.1%	27.9%	6.3%	44.6

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年 2024		2025			
	月 11	12	1	2	3	4
合計	48.4	46.9	47.9	48.4	46.6	43.4
家計動向関連	48.3	46.4	47.9	48.6	46.6	43.4
小売関連	48.5	46.5	47.0	47.2	45.8	43.2
飲食関連	50.6	41.0	48.2	51.4	46.6	43.2
サービス関連	48.3	47.7	51.0	51.8	48.8	44.6
住宅関連	44.7	44.1	41.2	43.3	43.7	39.9
企業動向関連	47.8	47.9	47.7	46.8	46.3	42.2
製造業	48.3	45.6	47.8	45.8	46.2	39.0
非製造業	47.3	49.6	47.4	47.5	45.8	44.3
雇用関連	50.6	48.6	48.5	50.8	47.6	45.7

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2025	2	2.0%	21.3%	50.6%	20.5%	5.6%	48.4
	3	2.2%	17.2%	51.5%	23.3%	5.9%	46.6
	4	1.8%	13.1%	49.1%	28.7%	7.3%	43.4

I I . 各地域の動向

1 . 景気の現状判断D I (季節調整値)

前月と比較しての現状判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(4.3 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北陸(9.7 ポイント低下)であった。

図表9 景気の現状判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024		年 2025				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	48.6	49.0	48.6	45.6	45.1	42.6	(-2.5)
北海道	48.3	48.8	49.4	44.6	41.5	39.0	(-2.5)
東北	45.5	45.1	47.2	43.8	44.7	41.4	(-3.3)
関東	49.5	49.6	48.4	47.0	47.1	42.1	(-5.0)
北関東	47.9	46.1	45.0	45.0	44.0	37.4	(-6.6)
南関東	50.1	50.8	49.6	47.7	48.3	43.8	(-4.5)
東京都	54.7	55.9	54.6	51.2	50.9	45.5	(-5.4)
甲信越	47.4	42.9	46.9	46.6	44.9	43.0	(-1.9)
東海	46.7	48.9	47.0	43.9	44.7	42.6	(-2.1)
北陸	49.1	50.4	50.7	48.3	49.5	39.8	(-9.7)
近畿	48.7	51.1	50.0	46.4	44.7	44.3	(-0.4)
中国	48.3	49.1	45.8	43.5	40.2	43.4	(3.2)
四国	51.0	53.2	50.7	46.1	45.4	42.3	(-3.1)
九州	49.1	48.5	49.2	45.4	44.5	43.5	(-1.0)
沖縄	56.5	56.0	58.5	49.4	47.2	51.5	(4.3)

2 . 景気の先行き判断D I (季節調整値)

前月と比較しての先行き判断D I (各分野計)は、全国 12 地域中、2 地域で上昇、10 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄(6.0 ポイント上昇)で、最も低下幅が大きかったのは北関東(6.1 ポイント低下)であった。

図表10 景気の先行き判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 2024		年 2025				(前月差)
	月 11	月 12	月 1	月 2	月 3	月 4	
全国	49.8	49.4	48.0	46.6	45.2	42.7	(-2.5)
北海道	47.1	50.0	45.2	44.6	42.0	40.5	(-1.5)
東北	47.6	47.2	46.8	46.7	44.1	41.3	(-2.8)
関東	50.1	49.5	48.7	46.6	45.7	42.3	(-3.4)
北関東	48.7	45.6	47.0	44.4	44.4	38.3	(-6.1)
南関東	50.6	50.9	49.3	47.4	46.2	43.7	(-2.5)
東京都	53.5	54.9	51.6	49.1	47.9	48.0	(0.1)
甲信越	48.5	46.2	44.4	41.3	43.0	43.8	(0.8)
東海	48.7	48.7	45.9	45.2	42.7	39.4	(-3.3)
北陸	49.2	50.4	53.1	50.3	46.4	43.0	(-3.4)
近畿	50.0	49.6	48.8	48.8	48.0	44.1	(-3.9)
中国	48.6	47.6	47.4	45.5	42.3	40.0	(-2.3)
四国	49.8	48.7	49.8	49.3	46.0	43.5	(-2.5)
九州	52.1	51.3	50.5	47.2	46.7	43.6	(-3.1)
沖縄	57.8	56.8	53.4	56.5	51.6	57.6	(6.0)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024		2025			
	月 11	12	1	2	3	4
全国	48.2	49.0	45.5	45.1	47.8	44.6
北海道	44.3	47.6	47.7	45.6	44.4	41.2
東北	45.2	44.1	42.7	42.2	46.5	43.0
関東	48.9	49.3	45.7	45.3	49.5	44.5
北関東	47.5	46.0	42.0	43.9	45.8	40.1
南関東	49.3	50.4	47.0	45.8	50.8	46.1
東京都	53.7	55.2	52.0	49.0	53.3	47.7
甲信越	47.6	41.0	42.9	45.2	46.4	45.0
東海	46.7	49.9	46.0	44.4	46.5	43.7
北陸	50.0	50.0	47.5	47.7	50.0	42.8
近畿	47.7	50.8	45.6	45.5	47.9	47.4
中国	48.3	49.3	42.2	43.3	45.4	44.3
四国	51.1	53.1	47.5	45.2	49.7	45.0
九州	50.4	50.1	46.0	45.9	48.7	44.3
沖縄	56.9	55.7	55.6	53.5	52.9	52.6

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 2024		2025			
	月 11	12	1	2	3	4
全国	48.4	46.9	47.9	48.4	46.6	43.4
北海道	45.2	49.3	45.5	46.3	45.8	43.3
東北	45.6	44.7	46.2	48.0	45.5	42.7
関東	48.8	47.1	47.7	47.8	47.0	43.4
北関東	46.6	43.5	46.0	45.2	47.3	40.1
南関東	49.6	48.3	48.4	48.8	46.9	44.6
東京都	52.2	51.7	51.6	52.3	49.2	47.9
甲信越	47.3	43.4	44.0	44.9	46.1	42.4
東海	47.8	46.6	46.9	46.6	43.6	41.1
北陸	47.4	48.3	51.9	52.3	49.4	43.6
近畿	49.0	48.0	48.9	49.4	48.9	45.3
中国	47.6	44.9	46.7	46.7	44.8	40.3
四国	49.2	45.2	50.3	50.8	47.0	45.0
九州	51.7	48.4	49.6	50.7	46.9	43.2
沖縄	57.5	55.0	55.0	56.3	50.7	57.7

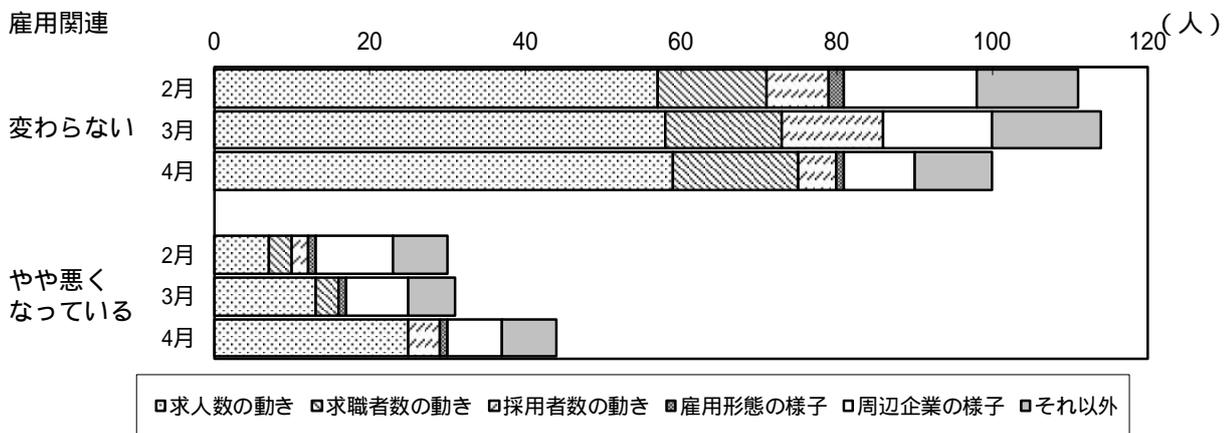
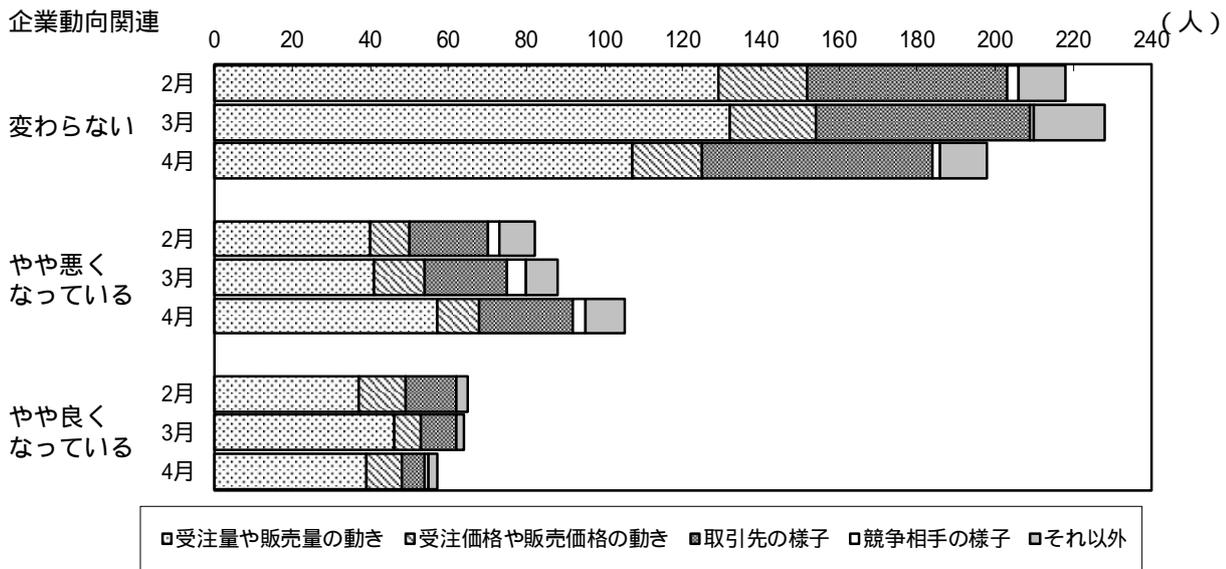
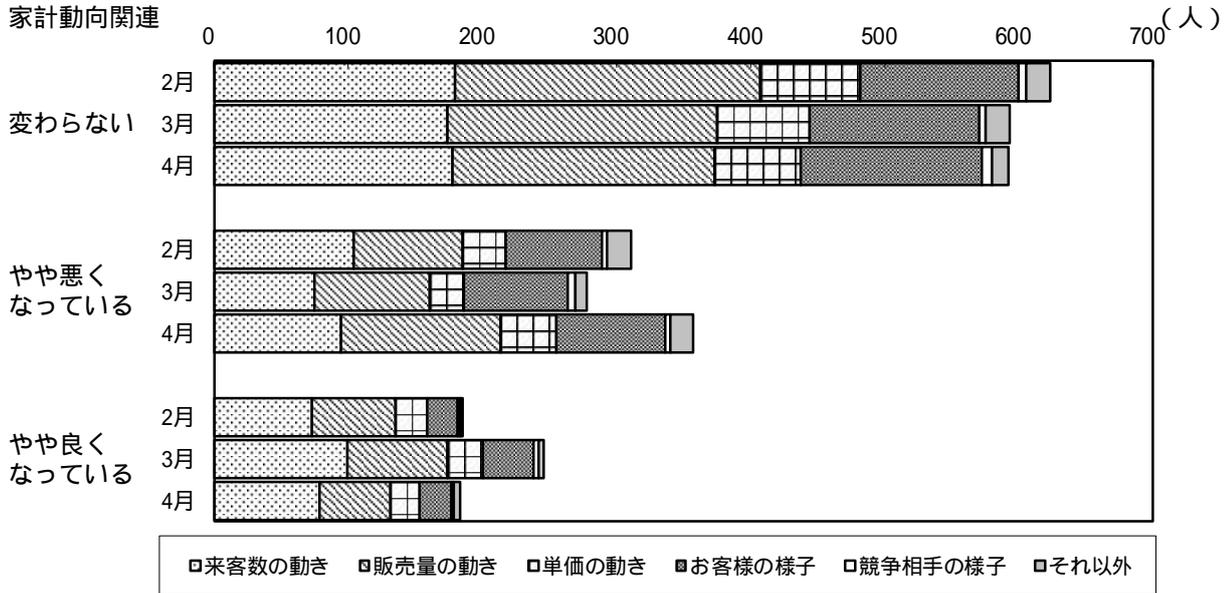
III . 景気判断理由の概要

全国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連		・今月に入り、観光シーズンが到来し、ゴールデンウィークに向けて日本人の来店客も徐々に増えている。また、インバウンドはアジアから欧米にシフトしており、堅調に伸びている(北関東=旅行代理店)
			・米国の関税政策に伴う金融市場の混乱もあり、金融資産を保有する富裕層の客が高額品を購入する際の決定率が悪くなっている(南関東=百貨店) ・新車販売が鈍化している。供給の正常化で受注残が減っており、物価高による車両やガソリン価格の高騰等も影響して、新車受注が落ち込んでいる(甲信越=乗用車販売店)
		×	・物価高で、回せるお金が限られている客がかなり多い。電化製品は後回しというのが、現状ではないか(北関東=一般小売店[家電])
	企業 動向 関連		・大阪・関西万博の開催に伴い、スーパーなどに立ち寄る外国人観光客が増え、立ち寄った店での飲料の購入が増えているため、売上はやや良くなっている。万博関連の商品などを多く販売している影響も出ている(近畿=食料品製造業)
		×	・当地域の企業の設備投資などが、自動車関税の今後の動きが見えないことで停滞している(東海=鉄鋼業)
雇用 関連		・人件費や原材料価格の高騰、米国の関税等、想定外の状況に地域の製造業を中心に慎重姿勢がうかがえる(中国=新聞社[求人広告])	
先行き	家計 動向 関連		・10月までの大阪・関西万博の開催期間中は、来客数が高水準で推移することが期待される。各商品の値上げの動きとあいまって、売上は好調な推移となりそうである(近畿=コンビニ)
			・様々な物の価格高騰や米国の関税問題による先行きの不透明感などから、節約意識がますます高まる(南関東=スーパー) ・物価高が収まるような兆しがないことから、衣料品への支出は引き続き抑えられると見込まれる。原材料価格の高騰などで、低価格商品を提供することも難しいため、今後も厳しい状況が続くことになる(北海道=衣料品専門店) ・材料価格の高騰によるメニュー価格の上昇で、客の来店回数が減少し、来客数全体の減少につながっている。物価上昇の影響は今後も続くため、景気の減退が予想される(近畿=一般レストラン)
	企業 動向 関連		・大手ハウスメーカーの受注量が回復基調にある。第2四半期からは受注量も回復する見込みで計画している。価格転嫁を行い利益が出る体制に転換していくことが必須である(四国=木材木製品製造業)
			・米国政権の関税引上げの影響により、今後の受注減少や取引先からの値下げ圧力を懸念する声を聞く(北陸=繊維工業)
雇用 関連		・今のところ具体的な事象はないものの、米国関税の影響により自動車関連企業は何らかの予算抑制方向に動く懸念があり、そうなると自社の引き合いも減少する(東海=人材派遣会社)	

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移

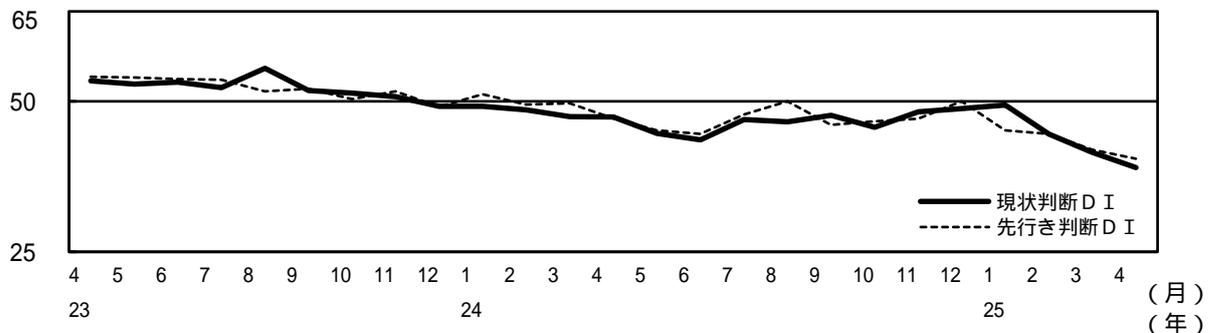


1. 北海道

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・商品単価が上がっていることから、売上は前年を上回っているものの、来客数は前年を下回っている。支出を抑えるため、客が来店頻度を低下させる傾向が続いている(コンビニ)。
			・主食である米の価格が高止まりしていることで、価格に対する客の意識がかなり高まっている。米以外の食材を買い控える傾向も強まっており、これらのことが来店頻度や買上点数の減少といった動きとして現れている(スーパー)。
		×	・例年であれば、春先の4月になると住宅着工数が増えてくるが、今年は4月になっても住宅着工数が全く増えてこない状況にある(住宅販売会社)。
	企業 動向 関連		・景気は少しずつ回復している。ただし、食料品の価格が全体的に高騰したままであり、それに伴って青果物の価格も上昇していることが気掛かりである(農林水産業)。
			・米国の関税の動きが不透明なことから、景気はやや悪くなっている(家具製造業)。
	雇用 関連		・公共土木工事の受注が前年を若干上回るペースで進むなど、順調に推移している。建築工事は、建設コストの高騰で道内デベロッパーの分譲マンション案件が停滞しているものの、それに代わって、道外事業者による開発物件や店舗、工場、物流施設などの投資案件を受注できている。技術者の現場配置もフル稼働状態となっており、好調な新年度のスタートとなっている(建設業)。
		・余り増減がみられない状況となっている。また、米国の関税政策の見通しが不透明なことから、様子見している企業が多く、特段の変化がみられない状況にある(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			・アルバイトやパートの求人数は減少しているものの、正社員の求人数はやや増加していることから、時給アップの動きと合わせて、正社員化が進んでいることがうかがえる。一方、スポットワークの求人は堅調に推移しているとみられる(求人情報誌製作会社)。
			：サービス工場の売上による下支えはあるものの、新車も中古車も受注台数及び売上が前年を下回っている(乗用車販売店)。 ：物価上昇の影響により、特に趣味し好の商材について客の動きが鈍化している(商店街)。
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・インパウンドによる消費が好調なもの、地元客による消費が力強さに欠ける。こうした状況はしばらく続くと見込まれることから、景気回復はまだ先のことになる(百貨店)。
	企業 動向 関連		・物価高が収まるような兆しがないことから、衣料品への支出は引き続き抑えられると見込まれる。原材料価格の高騰などで、低価格商品を提供することも難しいため、今後も厳しい状況が続くことになる(衣料品専門店)。
			・観光シーズンの到来により景気が向上することを期待している。ただし、韓国を始めとして外国人観光客の動向に変化が生じることも懸念されるため、楽観はできない状況にある(食料品製造業)。
	雇用 関連		・販売価格の引上げが許容されるようになってきていることから、今後も景気は変わらないまま推移する(広告代理店)。
			・どの業界も人手不足であり、今後も人手不足がますます進行することになる。景気が回復するような要因も見当たらない(学校[大学])。
その他の特徴 コメント			：エアコンを始めとした季節商材の販売が好調に推移すると見込まれる(家電量販店)。 ：あらゆる物の価格が上がっていることで、客が出費を控えようという雰囲気が強くなっている。客が来店する周期も以前よりも長くなっていることから、今後の景気はやや悪くなる(美容室)。

(D I) 図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)

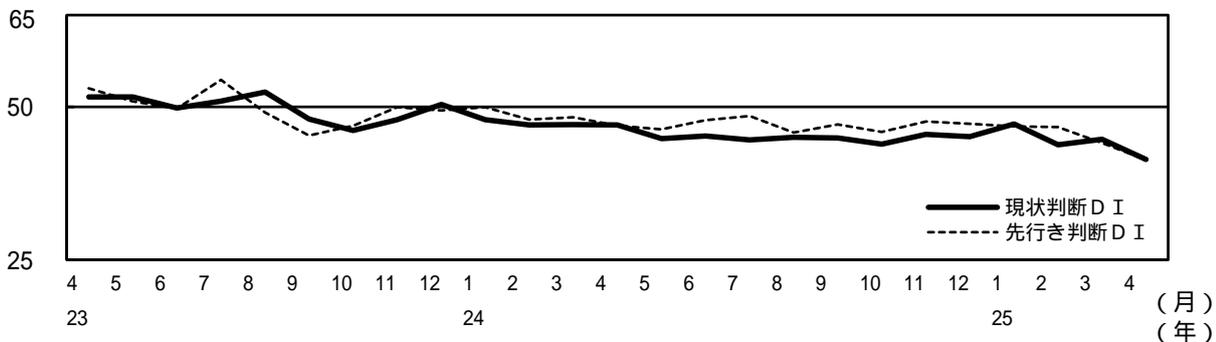


2. 東北

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・ 燃料油の販売単価が上旬に最高値をつけた。その後は下落しているものの、高値が続いているため買い控えが起こっている(その他専門店[ガソリンスタンド])。
			・ 桜のシーズンが到来し、アジアのみならず欧米からの客の動きが良くなっている(都市型ホテル)。
企業 動向 関連			・ 資材価格の高騰から、契約が取りづらい状況が続いている(建設業)。
			・ 米国の関税政策の影響を受け、案件の後倒しや計画中止が出てきている(一般機械器具製造業)。
			・ 年度末の在庫調整が平年より強めだったため、その反動で受注が増えている(金属製品製造業)。
雇用 関連		・ 米国の関税政策や米の高騰により原材料価格が上がり、利益がひっ迫している企業は多いが、求人数はそれほど変わらない。企業の経営活動は順調に推移している(人材派遣会社)。	
		・ 専門学校生の内定時期が早まっている。人材確保が難しいのか、これまで採用がなかった企業からも複数の内定者が出ている。人材不足が企業経営に影響しているためとみている(学校[専門学校])。	
	その他の特徴 コメント		: 来客数の減少に比例して食料品が苦戦している。また、インバウンド需要で好調だった高額ブランド商品の売上がここに来て減少しており、他領域の減少分をカバーできていない(百貨店) : 部材などの価格高騰により建物も値上がりが続いている。また、家具や家電なども同様である。よって、客は住宅を購入しても室内インテリアの買換えでは予算を大分落としている(住関連専門店)。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・ 例年と異なり、今年の4月は歓送迎会がある3月よりも忙しくなっている。3か月先も変わらないとみている(一般レストラン)。
			・ 値上げ商品が増えているため、客が単価の低い商品を選んで購入する状況は続くとみている(コンビニ)。
	企業 動向 関連		・ 今期の見通しは厳しい。例年よりも高い質上げのため、人件費増加の負担が重くのしかかる。また、米国の関税政策によって中国の景気回復が更に遅れることが予想されるため、当社の機械装置製造業の取引先において中国向け輸出が増えないことを危惧している(輸送業)。
			・ 資材、特に米の価格高騰の影響が大きく、収益改善策を検討している(食料品製造業)。
	雇用 関連		・ 現状、求人数、求職者数共に前年比約80%で変化がないなか、来月以降の成約実績は比較的悪くない。良化、悪化どちらの材料も見当たらない(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		: 物価高が落ち着くか慣れるまでは、消費行動は控えめになるとみている(観光型旅館) × : 米の異常な高騰の影響で苦しくなりつつある。特に日本酒メーカーは採算が取れるような値上げができず、危機的な状況になっている(その他専門店[酒])。	

(D I) 図表15 現状・先行き判断D I (東北)の推移(季節調整値)

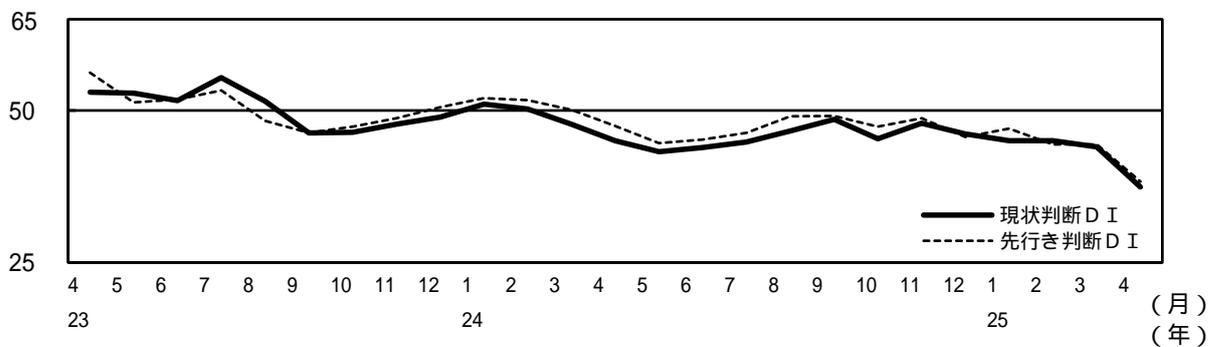


3. 北関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・問合せはきているものの、価格高騰で予算が厳しく、計画が進められない(設計事務所)
			・前月に引き続き、食料品の不振が目立っている。特に、デイリー商材は、客単価と商材単価は上昇しているものの、買上点数が減少しており、物価高に伴う生活防衛意識の高まりを実感している(百貨店)
			・今月に入り、観光シーズンが到来し、ゴールデンウィークに向けて日本人の来店客も徐々に増えている。また、インバウンドはアジアから欧米にシフトしており、堅調に伸びている(旅行代理店)
	企業動向関連		・取引先の多くは原価高騰に非常に苦慮しているが、インバウンドによる人流の活発化で一服している。ただし、基本的な厳しさは相変わらずである(食料品製造業)
		×	・当社は輸出はしていないが、米国の関税政策で景気が悪くなったら、売上が少なくなるのではないかと警戒して、多少、発注を加減している(電気機械器具製造業)
	雇用関連		・シニア層の求職者数は増加傾向だが、企業側の求める人材とのギャップは解消されていない(人材派遣会社) ・安定した正社員への応募希望が多く、派遣求人数が減少したため、やや悪くなっている(人材派遣会社)
その他の特徴コメント			：米国の関税政策に端を発する世界経済の景気後退をおそれて、儉約ムードが広がっている(美容室) ×：物価高で、回せるお金が限られている客がかなり多い。電化製品は後回しというのが、現状ではないか(一般小売店[家電])
先行き	家計動向関連		・価格に対する消費者の抵抗感は強いままである。現状にすぐには慣れず、高いと感じて購入を控える行動が続く(コンビニ)
			・米国の関税政策やガソリン、諸物価高騰等、マイナス要因が先行しており、良くなる状況下にはない(テーマパーク)
	企業動向関連		・現状、手持ち業務は少ないものの、発注見通しをみると、それなりの量があるようなので変わらない(建設業)
			・米国の関税政策により、自動車関連部品会社の売上減少が予想されるため、当社の取り扱うアセチレンガスの売上も減少する(化学工業)
	雇用関連		・特段良くなる要素はなく、中小企業を中心に若手の求職者不足が続く(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東)の推移(季節調整値)

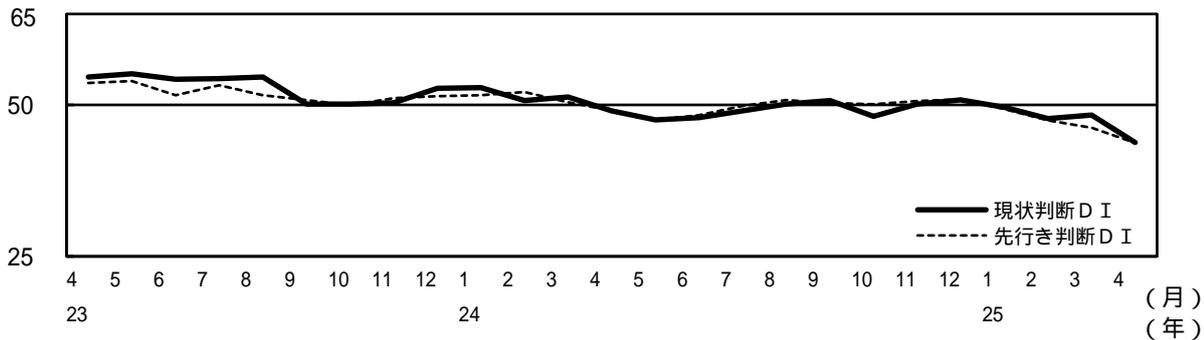


4. 南関東

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連		・米を始めとした食料品全般の価格上昇傾向が続いているため、客の購買行動に変化が出てきている様子が販売実績からうかがえる。米価が高いため一部パンへの代替が進んだり、主食の量を減らす代わりに中間食として菓子等の嗜好品類の購入数が増えるなど、数字に変化が出てきている(スーパー)。	
			・米国の関税政策に伴う金融市場の混乱もあり、金融資産を保有する富裕層の客が高額品を購入する際の決定率が悪くなっている(百貨店)。	
			・都内への国内観光客、インバウンドもあり、来客数が増えている(一般レストラン)。	
	企業 動向 関連		・化粧品容器、医療品容器共に受注の勢いが続かない。1案件が復活すると1案件が止まるということの繰り返しである(プラスチック製品製造業)。	
			・見積り依頼等が多いが、受注率の低下が前回より悪化している(出版・印刷・同関連産業)。	
	雇用 関連		・イベント、集会の注文が増えている。また、値上げが受け入れられている(食料品製造業)。	
			・最近の傾向として、周辺企業、同業他社で中途採用の意欲が高い状態が続いている(求人情報誌製作会社)。	
	その他の特徴 コメント			・エンジニアの引き合いについて具体的な変化は現れていないものの、米国の関税政策の話題が現場でも出ており、新たな引き合いの発生が鈍化傾向にある(人材派遣会社)。 ：国内旅行は、大阪・関西万博の開始後に関西方面の問合せが増え始めている。ただし、ホテルの供給不足や宿泊費の高騰もあり、万博以外のレジャーや出張需要に影響が出ている(旅行代理店)。 ：全商材の価格上昇が止まらず、客が比較的安価な近隣の大型スーパー、ディスカウント店に流れ、コンビニへの来店頻度が減り、買上点数が大幅に減少している(コンビニ)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
		家計 動向 関連		・訪日外国人旅行客の来店は伸びると予測しているものの、為替の影響で購入単価の伸びが不透明である(家電量販店)。
			・様々な物の価格高騰や米国の関税問題による先行きの不透明感などから、節約意識がますます高まる(スーパー)。	
企業 動向 関連			・米国の関税政策による世界的な景気低迷の影響と、AI関連事業拡大とで、トータルすると大きな変化はないと予測している(電気機械器具製造業)。	
			・材料価格の高騰や受注量の減少も含め、仕事の話がなくなっている(建設業)。	
雇用 関連			・新規求人数は低調な状況が続いており、回復の動きも弱い(職業安定所)。	
その他の特徴 コメント			：夏に向けて、暑さ対策の日傘や晴雨兼用傘の需要の伸びが見込まれる(一般小売店[傘])。 ：米国の関税政策次第で変わってくる。今後も賃金上昇、価格転嫁が進めば上向きになる可能性はある(住宅販売会社)。	

(D I) 図表17 現状・先行き判断D I (南関東)の推移(季節調整値)

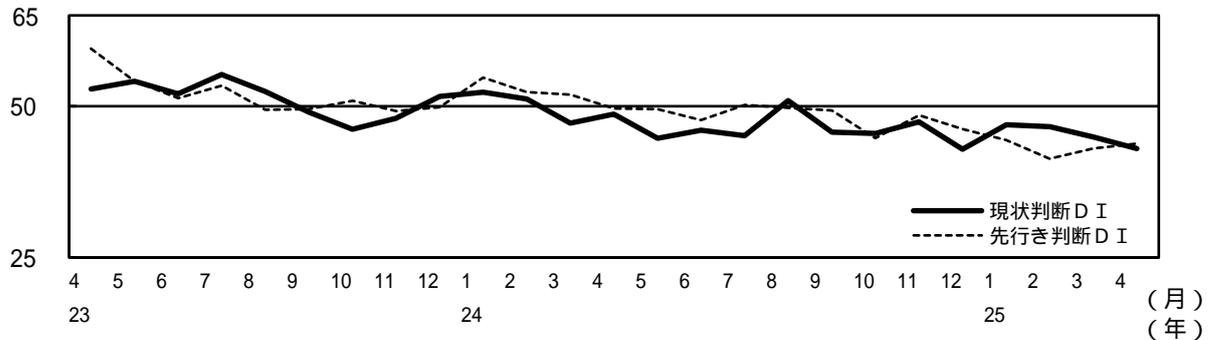


5. 甲信越

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連			・人件費、材料費、燃料代、電気代等の上昇分を価格転嫁している。特に、首都圏からの客には価格上昇を抵抗なく受け入れてもらえている。地元客は価格上昇の影響で利用が減っているが、それ以上に首都圏からの客が増えているため、景気は比較的良好な状況である(観光型旅館)。
				・新車販売が鈍化している。供給の正常化で受注残が減っており、物価高による車両やガソリン価格の高騰等も影響して、新車受注が落ち込んでいる(乗用車販売店)。
		×		・値上げが続いていることもあり、特売品やセール実施日への客の関心が高くなっている(スーパー)。
	企業 動向 関連			・単発ではあるものの受注はあり、一時的だが仕事量は確保できている。他の仕事は差があるため、平均すると上向きとは言い難い(電気機械器具製造業)。
				・折込広告は旅行関連、スーパー、通販関係が好調で、前年より出稿数が伸びている(新聞販売店[広告])。
	雇用 関連			・相変わらず、求人依頼は多いものの、求職者は少ない。条件だけで仕事を探す求職者が多く、なかなか難しい(人材派遣会社)。 ・3月の求人受理状況は、前月同様、管内主要産業の1つであるサービス業のうち、労働者派遣業の求人が前年同月比8割減少している。前年は、好調な製造業複数社から求人が出され、一定数充足したことも要因だが、今年は製造業の派遣求人を中心に減少が目立っている(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：季節要因もあるが、1月と比べて宿泊客数は20%伸びている。4月はアイドルのコンサート需要や、桜を目的としたインパウンドツアーが増加し、来客数や客の動きはかなり良い(都市型ホテル)。 ：特にこれといった変化も動きもなく、静かな状況が続いている。販売施策を打っても、消費者の購入意欲を引き出せないのが現状である(一般小売店[家電])。	
先行き	家計 動向 関連			・物価や人件費の高騰が懸念材料である。4月に値上げを実施しており、これから客の反応が出てくる(その他レジャー施設[ボウリング場])。
				・ガソリンや米の価格上昇に対する先行き不安、米国の関税政策等で、なかなか景気の先行きが読めない。大きなお金は使いたくないようで、客は消費に慎重である(百貨店)。
	企業 動向 関連			・物価高が止まらないため、量販店では引き続き価格の安い商材が選ばれる。大手企業は一向に価格を上げない(食料品製造業)。
				・物価高、米国の関税政策等、先の見えない経済情勢となっている。影響を受ける業種が今後拡大するのか、減少するのか次第である(金融業)。
	雇用 関連			・人手不足感は続いており、物価高騰や米国の関税問題等を心配する声がある(職業安定所)。 ・製造業のうち、輸出シェアの高い企業は厳しい状況が続いている(民間職業紹介機関)。
その他の特徴 コメント			：これから暖かくなっていくので、売上は伸びていく。1~4月までは前年と同じような動きだったので、夏も同様の売上になる(コンビニ)。 ：急激に好景気にはならないものの、納得のいくサービスにはお金を払う傾向にあるため、徐々に回復していく(高級レストラン)。	

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I (甲信越)の推移(季節調整値)

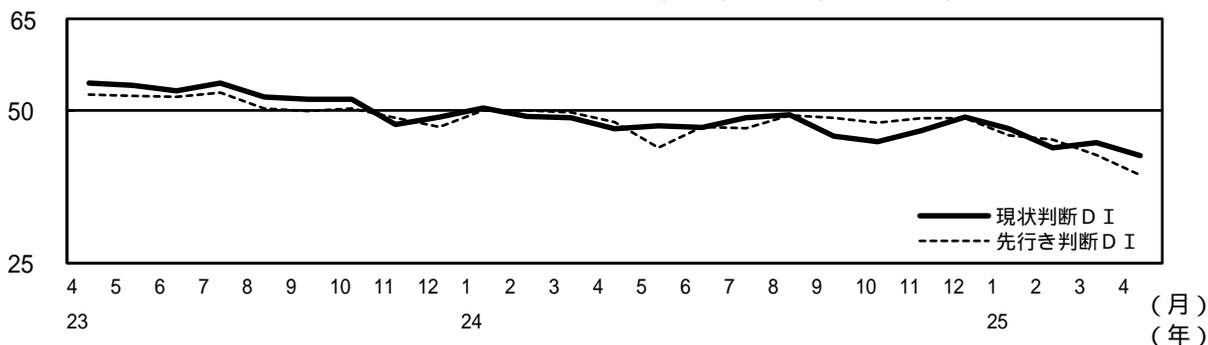


6. 東海

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・購買意欲の低下はみられないが、高額品やまとめ買いが減少している。中価格帯が稼働しているため、来客数は大きく変わらないが売上は伸び悩んでいる。インバウンドは安定しているが、こちらも中価格帯の動きが大きい(百貨店)。
			・今月の後半にエアコンが動き始めたが、全体的に目的を持って来店する客がほとんどで、その分しっかりと商品や価格を調べてきており、納得いく価格でないとなかなか購入に至らない(家電量販店)。
			・値上げ基調は変わらないが、生活必需品の購入には余り影響がない様子である。米や燃料の高止まりも他の食品や代替交通で何とかカバーしている(スーパー)。
	企業動向 関連		・賃金は上昇しているといわれるが、同時に物価も上昇しているため実感が無い。個人消費も伸びていないため、企業の物量は鈍化傾向である(輸送業)。
		×	・秋に値上げた商品の販売数量が減少しており、消費者の商品選択基準が非常に厳しくなってきたことを実感する(食料品製造業)。 ・当地域の企業の設備投資などが、自動車関税の今後の動きが見えないことで停滞している(鉄鋼業)。
雇用 関連		・米国からの追加関税施策の影響により、採用を手控える法人側の動向が見られる(民間職業紹介機関)。	
		・これまで人材紹介会社に自社の求人作成依頼を行うと完了まで1か月以上掛かっていたが、今月は10日程で作成が完了しており、周辺企業の求人作成依頼件数が減っている可能性がある。人材紹介会社からも、米国の関税の影響で周辺企業は様子見の姿勢と聞いており、東海エリアでの求人量の増加ペースは一服していると推察する(人材派遣会社)。	
その他の特徴 コメント			：航空運賃、観光地の宿泊費やバス代などが高騰しているが、客もそれを理解しており、旅行単価の上昇につながっている(旅行代理店)。 ：新型車種が発売されないこともあり、来客数が減り、4月としてはコロナ禍並みの実績であった。ガソリンの価格高騰の影響もあり、軽自動車は好調だが、普通車の売行きは芳しくなく、良い状況ではない(乗用車販売店)。
先行き	家計動向 関連		・インバウンドは引き続き好調を維持しており、この状況が大きく変動する要因がない(コンビニ)。
			・食料品や酒類の値上げにより、飲食店への客の来店がより厳しくなる傾向が続く(一般小売店[酒類])。
	企業動向 関連		・公共の仕事について、予算が前年度や前々年度に比べて下がっている。物価は変わらず高いため、設計単価が上がらない。最低限、物価の上昇分だけ値上げしても会社としての利益は上がらず、景気が良くなる実感はない。軽微な作業はあっても大きな仕事になると見積りで止まっている(建設業)。
			・米国関税の影響で、現在は受注量が減っていないにもかかわらず、来月からは在庫を減らしていこうという傾向がみられる(窯業・土石製品製造業)。
	雇用 関連		・米国関税の影響については不確定要素が多々あるものの、大統領選時からある程度予想して対策を準備していたため、ここ数か月は急激な影響はないとの企業からの声がある(職業安定所)。
その他の特徴 コメント			：米国の関税方針が定まり、先の予測ができるようになれば、現在止まっている引き合いが動き出す(一般機械器具製造業)。 ：今のところ具体的な事象はないものの、米国関税の影響により自動車関連企業は何らかの予算抑制方向に動く懸念があり、そうなると自社の引き合いも減少する(人材派遣会社)。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I (東海)の推移(季節調整値)

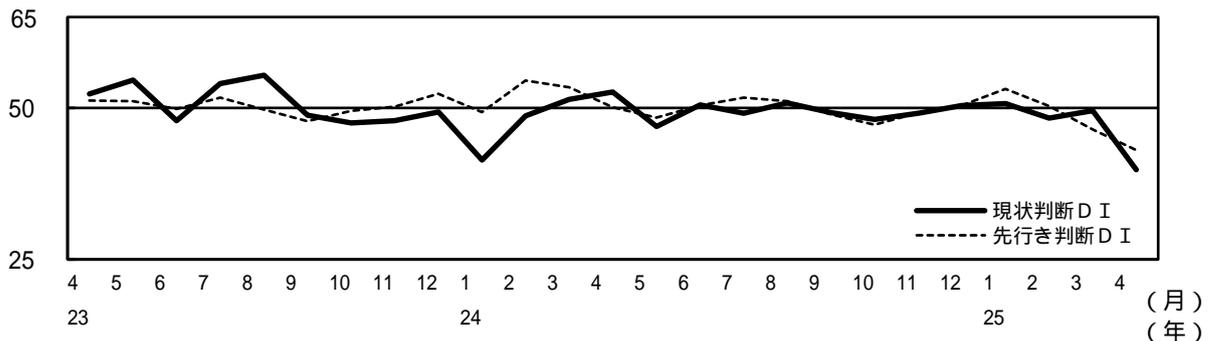


7. 北陸

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・物価高が影響しているのか、地元客の飲食需要が高まらない。絶対数は多くないが、インバウンドは堅調である（一般レストラン）。
			・米国の追加関税による先行きの不透明感からか、これまで堅調に推移し店の売上全体をけん引してきた富裕層による高額品の購入にブレーキが掛かっている。また、円高傾向の影響で、今まで好調だったインバウンドの売上も低迷しているため、ダブルパンチで厳しい状況となっている（百貨店）。
			・旅行会社からの国内ツアー団体予約の受注が好調である。震災復興需要の反動減により前年と比べて稼働率は下回るものの、前々年比では 10%以上の上昇となっている（都市型ホテル）。
	企業 動向 関連		・飲食業を除き B to C 向けの業種は、物価高による買い控えが続いており、依然として厳しい状況である。B to B 向けの業種は、増収傾向の会社が多いが、受注状況については不透明感がある（税理士）。
			・能登半島地震で被災し多くを失って以降、復旧は進んでいるが、復興とは言い難い。企業の機能はおおむね回復しているものの、ほとんどのカテゴリーで、受注数は震災前にはるか及ばない状況が続いている（食料品製造業）。
	雇用 関連		・見積案件の増加や価格提示済案件に対して、詳細の問合せや技術的な打合せ要求等の動きが以前より活発になってきている。また、新規案件の着手に関しても、以前と比べて若干増加している（電気機械器具製造業）。
		・人手不足感が継続しており、不人気の業界、特に中小企業は常に募集しているものの、人が集まらない状況である。求職者は高齢者が多く、求人企業とのマッチングが難しい（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			・新規求人数が減少している。また、米国の関税による影響で、特に製造業からは、受注が減少しているという声や、今後の受注の予測が立たないという声が出ている（職業安定所）。
			：様々な物の価格が上がっているため、贈答用商品の販売量が減っている。また、自分たちで消費する分に関しても、単価の高い牛肉から安い豚肉、鶏肉へシフトしている（一般小売店 [精肉]）。
			：通信、放送サービス共に新規契約数が前年同期を下回っている。また、解約数については前年より増加傾向にある（通信会社）。
先行き	分野 判断		判断の理由
	家計 動向 関連		・エアコンが売れてきたが購入単価が下がっている。更なる物価上昇に備えて、予定より前倒しで取付けを考える客が増えている（家電量販店）。
			・国内の物価上昇や海外の関税問題による影響で、株価や為替はしばらく乱高下が続き、安定した状況が見込めない（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連		・米国の関税により、先行きの見通しが立てにくくなっている。為替の動きも大きくなってきており、不安定な状況である（一般機械器具製造業）。
			・米国政権の関税引上げの影響により、今後の受注減少や取引先からの値下げ圧力を懸念する声を聞く（繊維工業）。
	雇用 関連		・求人数及び求職者数は若干増加気味であるが、アンマッチが続き、人手不足感が否めない。IT系の求人数は依然として安定している（人材派遣会社）。
その他の特徴 コメント			：消費マインドの低下がみられるものの、プチぜいたくによる消費は継続しており、今後の動きは見えにくい（その他小売 [ショッピングセンター]）。
			：賃上げを含む原価上昇分の価格転嫁により、客の購買意欲が後退することを懸念している（住宅販売会社）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I (北陸) の推移 (季節調整値)

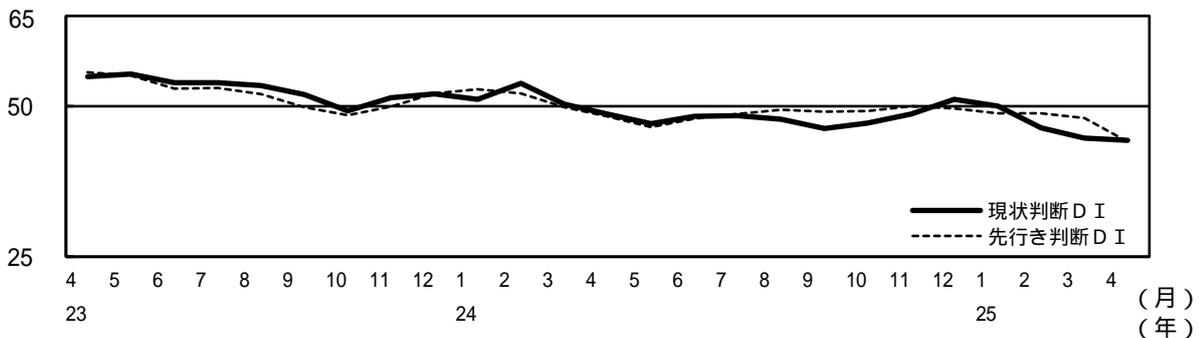


8. 近畿

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インバウンド売上の減速がみられる。来客数は増加しているが、単価が低下した結果、売上全体は減少している。一方、国内客の売上は堅調に推移しており、インバウンドの売上減少を何とかカバーしている（百貨店）
			・食品価格などの値上げが続き、買い控えや選択消費の傾向がみられる（スーパー）
			・春のシーズンを迎えて、3か月前よりも単価が大幅にアップしており、稼働率も好調である（都市型ホテル）
	企業 動向 関連		・米国の輸入関税引上げについて、企業の間で様子見の動きが出ており、一時中断する案件も発生している（輸送用機械器具製造業）
			・大阪・関西万博の開催に伴い、スーパーなどに立ち寄る外国人観光客が増え、立ち寄った店での飲料の購入が増えているため、売上はやや良くなっている。万博関連の商品などを多く販売している影響も出ている（食料品製造業）
	雇用 関連		・従来の製品には、受注のない物や注文の動きが遅い物もある。多種多様な業界との取引から判断すると、全体的に流れが悪い（プラスチック製品製造業）
		・大阪・関西万博関連の求人を除くと、3か月前と求人数の動きは変わらず、ほぼ横ばいで推移している（職業安定所）	
	その他の特徴 コメント		・新卒採用では売手市場が続くなか、企業からの求人は前年よりも増えている。特に新卒求人の申込みが好調で、紹介できる求職者が足りない状況である（民間職業紹介機関） ・米国の関税引上げによって世界的な混乱が発生し、景気が悪くなっている（新聞社[求人広告]）
			：配車アプリなどの利用で、朝の時間帯は動きがみられるが、午後は極端に悪い。大阪・関西万博は始まったばかりで、ゴールデンウィーク前ということもあって、まだ動きはみられない（タクシー運転手） ：前月は良かったものの、今月と来月の予約状況は悪い。大阪・関西万博が始まったため、会場に近い地域のホテルは良いが、当地区への流入はみられない（観光型旅館）
先行き	家計 動向 関連		判断の理由
			・米国の関税引上げによる影響で、商品価格の上昇が必至なため、客の買い控えが予想される（乗用車販売店）
	企業 動向 関連		・材料価格の高騰によるメニュー価格の上昇で、客の来店回数が減少し、来客数全体の減少につながっている。物価上昇の影響は今後も続くため、景気の減退が予想される（一般レストラン）
			・景気の押し上げが期待される大阪・関西万博が開幕した一方、米国の輸入関税による悪影響が懸念される（電気機械器具製造業）
	雇用 関連		・ECサイト等での販売が主流となり、実店舗の必要性がなくなってきている。今後もこの傾向は続くと予想され、貸店舗のニーズが減ることで賃料が下がるなど、景気が悪くなっていく（不動産業）
	その他の特徴 コメント		・DX関連の取組が進んで単純な事務関係の求人は更に減るが、求職者は変わらずこの分野を希望するため、キャリアチェンジが必要な求職者が出てくる（人材派遣会社）
			：10月までの大阪・関西万博の開催期間中は、来客数が高水準で推移することが期待される。各商品の値上げの動きとあいまって、売上は好調な推移となりそうである（コンビニ） ×：物価の上昇が続くなか、生活必需品ではない物に対する消費者の買い控えは、これまで以上に強まると予想される（一般小売店[衣服]）

(DI) 図表21 現状・先行き判断DI(近畿)の推移(季節調整値)

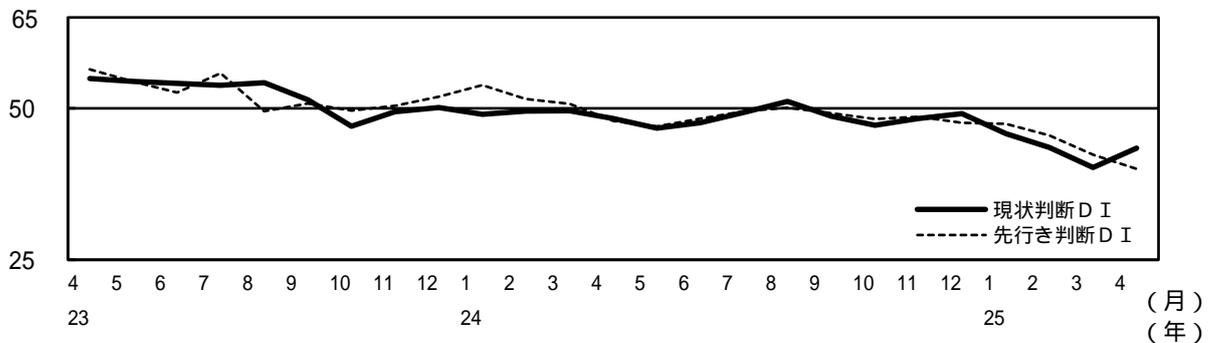


9 . 中国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計 動向 関連	
			・食料品の価格高騰を背景に、来客数と売上の減少が続いている(百貨店)
			・特に今年に入って、インバウンドを中心とした抹茶ブームで売上が上がってきた。当社は地方を中心に営業をしており、インバウンドとは無縁と考えられてきたが、今年から良い影響が出てきた(一般小売店[茶])
企業 動向 関連			・鉄鋼業向け大口注文、輸出の引き合いも少なく、現在の生産水準が継続する見込みである(窯業・土石製品製造業)
			・当社は北米市場へ多くの製品を輸出しているが、米国の関税の問題による出荷減少、生産計画減少が見え始めた。また、円高による影響も出始めている(一般機械器具製造業)
			・今年のゴールデンウィークは飛び石連休であるが、前年より受注量が増加している(食料品製造業) ・新年度に入り、コンサル案件や処理案件共に増加し始めた(会計事務所)
雇用 関連			・2026年の新卒の内々定保有率は3月末時点で54.6%と高く、大手メディア企業の調べでは、特に理系学生は7割近くの内定率となっている。インターンシップ先が実質の企業選択の要因となっており、多くの学生はインターンシップに参加した先から内々定を得ており、そのなかから入社先を決定する傾向にある(求人情報誌製作会社)
		・人材紹介事業において、3か月前と比較して求職者からの問合せ数が114%、利用登録数も119%となっている(民間職業紹介機関)	
その他の特徴 コメント			:朝夕の来客数が増加している。事業所や工場に出入りする人が増えており、主食中心に購入が増加している(コンビニ) :人件費や原材料価格の高騰、米国の関税等、想定外の状況に地域の製造業を中心に慎重姿勢がうかがえる(新聞社[求人広告])
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・単価は上がってきているが、来客数は前年割れのため景気は変わらないとみられる(家電量販店)
			・米を中心に商品の価格上昇に歯止めがかからない。また、余分な買物はしていないことが数値にも反映している(スーパー)
	企業 動向 関連		・米国の関税政策により製造業の客の輸出意欲が急速に冷え込んでいる。2~3か月後の新規の業務も見通せないため中止となっている(輸送業)
			・プロジェクトは中止ではなく延期となっているが、その間いろいろな方面での施策が打ち出されている(建設業)
雇用 関連		・4月の新規求職者数は前年同期よりも少ない印象である。企業の人手不足感は相変わらず高く、2~3か月で改善する様子はみられない(職業安定所)	
その他の特徴 コメント			:インバウンド需要が落ち着く時期となり、ビジネス利用が主体となることで、単価は今月よりも下がると予測している(都市型ホテル) :現時点で米国の関税や円安の影響は一部の製造業にとどまっているが、どの業種も決して楽観視はしていない。今後はこれらの影響が顕在化し、雇用には大きな負の影響が現れるとみられる。ただし、労働市場全体の需給はひっ迫していることから、リーマンショック並みの状況にはならないとみている(人材派遣会社)

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I (中国)の推移(季節調整値)

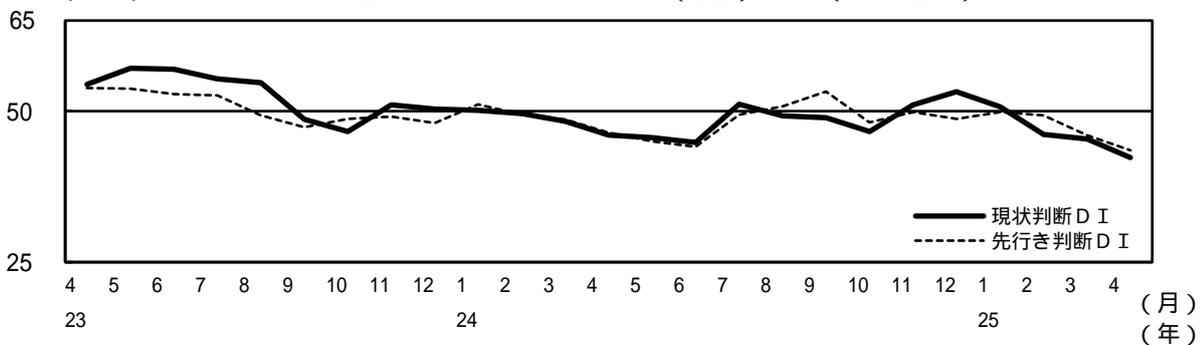


10. 四国

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		・インバウンドが好調を維持しており、為替相場の変動についても今のところ影響を受けていない(観光型旅館)
			・物価高騰が激しい情勢において、生活必需品ではない酒類のようなし好みに金をかけられる客は少ない。ビールの値上げ直後のため、今月は全く売れなかった(一般小売店[酒])
			・春が来て、四国遍路の仕事は前年より少ないものの、多少出ている。芸術祭で、インバウンドがかなり多く来ている。遠距離の客は少ないが、ホテルから港へ向かう客は増加している(タクシー運転手)
	企業 動向 関連		・現在の受注は需要の先食いであるとの情報が多く、実態としては悪化している(化学工業)
			・現在、米国の関税政策により、景気が大変悪化している。特に、自動車関連の充電バッテリーや機械組立ての企業は、大変な不況である。再生可能エネルギーの事業についても、受注が減少したうえに、値引き交渉が頻繁に行われており、厳しい状況である(電気機械器具製造業)
			・4月は春の入学、進学、行楽シーズンであり、最も売上が期待できる時期である。加えて、最近インバウンド需要もあり、前々年、前年の4月も順調に推移しており、今年も前年の数字をやや上回るペースで注文が入っている(繊維工業)
雇用 関連		・新規求人倍率について、管轄地域では、3か月前と比較するとやや低いものの、県内全域ではそれほど大きな変化はない(職業安定所)	
		・新卒採用が2月から4月にかけて本格的に実施されたが、地元の中小企業にとっては、厳しい結果となっている。求人での条件面では、初任給を含む賃上げや福利厚生充実が難しい地元企業にとっては、大手企業との格差を埋めることができず、大手と中小、都市圏と地方との間で格差が拡大している(求人情報誌)	
その他の特徴 コメント			: 米、野菜、卵、肉、のり等については、原材料の値上げに終息の見込みがない(コンビニ) : 物価の上昇や米国の関税政策など不安要素が増加している(都市型ホテル)
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計 動向 関連		・米国の関税政策等の不透明な状況が続いているなか、燃料の補助金も減少して引き続き厳しい状況が続くとみられる(商店街)
			・米不足による価格の高騰など、物価上昇により消費マインドが低下するとみられる(スーパー)
	企業 動向 関連		・労務費、人件費、エネルギー費、物流費の更なる高騰が控えており、そのコスト全てを製品販売価格に転嫁できていない(食料品製造業)
			・今後、米国の関税問題の影響が出てくるとみられる(鉄鋼業)
雇用 関連		・人手不足が解消されない限り、景気は良くならないとみられる(人材派遣会社)	
その他の特徴 コメント			: 大手ハウスメーカーの受注量が回復基調にある。第2四半期からは受注量も回復する見込みで計画している。価格転嫁を行い利益が出る体制に転換していくことが必須である(木材木製品製造業) : 米国の関税政策に関連して、資材価格や燃料価格が上昇している。この2~3か月後には、現在よりも景気が悪くなるとみられる(一般小売店[文具店])

(D I) 図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

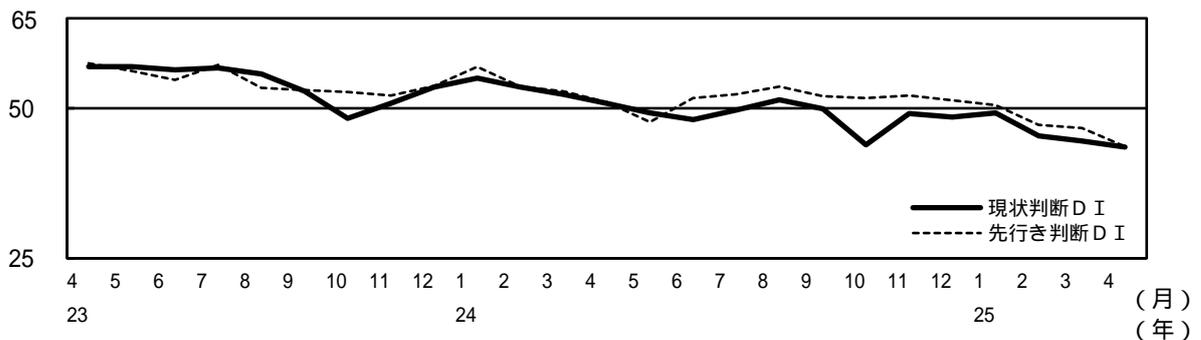


11.九州

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連		・4月に食料品の値上げが実施され、米の高値も継続中であることから、客単価は更に高くなっている。そのため、買い控えが顕著となっており、販売量は減少傾向にある(スーパー)。
			・来客数が減少しており、客は低単価のタオルだけを見るなど儉約志向になっている(住関連専門店)。
	企業動向 関連		・高層ビルの建設ラッシュで、工事関係者を含む勤務中の店の利用が増加している。インバウンドの安定した来店と併せて景気は上向きである(コンビニ)。
			・ビジネスリスクへの対応として必須であるセキュリティ対策への需要は堅調な伸びを見せつつも、顧客の通信ネットワークや通信機器等への投資はおおむね横ばいで大きな変化はみられない(通信業)。
			・過去2~3か月は順調に受注量や生産量は伸びていたが、米国の関税問題により輸出製品に影響が出るため、セットメーカー等の顧客が生産量を抑制するという状況が続いている(一般機械器具製造業)。
	雇用 関連		・新規求人数は前年と比べ減少しているが、製造業の求人数は増加している。求人数が減った卸売業や小売業、飲食サービス業も3月のイベント等で売上が好調となり、大型スーパーマーケットの出店など明るい要因もある(職業安定所)。
			・大型連休に入ることもあり、今月の求人数や登録者数の動きが全体的に悪く目標値を下回っている(人材派遣会社)。
その他の特徴 コメント		：売上は増加傾向にあるが、食材の原価や水道光熱費の高騰等により収益の確保が難しくなっている(観光型ホテル)。 ：4月は、前月と同様に急激に商品の単価が下がり、その分売上が増加しにくくなっている。加えて、米の価格の高騰が生活費に響いており、客の野菜や果物関係の買い控えが発生している(一般小売店[青果])。	
先行き	家計動向 関連		・米国の関税政策による景気先行きの不透明さが、資産を多く持つ外商顧客の富裕層の購買意欲にどう影響を及ぼすか、現時点で予測できない(百貨店)。
			・物価高や米国の関税の影響で、経済的不安から買い控えや消費マインドが低下し、景気は悪くなると予想している(商店街)。
	企業動向 関連		・賃上げや物価の上昇を踏まえ、積極的な設備投資はみられず、状況確認が続くため、景気は変わらない(金融業)。
			・今後の米国関税の動きを注視している。自動車や鉄鋼関連の生産、輸出が抑えられると日本経済の先行きに不安がある(輸送業)。
	雇用 関連		・物価の高止まりと人件費や原材料価格の高騰等、企業のコストの高騰が依然として続いているため、景気は変わらない(学校[専門学校])。
	その他の特徴 コメント		：新茶が徐々に入荷し、購入しやすい金額になれば贈答品として若干の売上は期待できる。しかし、米を始めとして物価高騰のため、お茶の葉の購入に至るほど客の予算はない(一般小売店[茶])。 ×：原価高騰による利益率の切迫で、今後景気は悪くなると予想している。物価高により消費は低迷している(一般レストラン)。

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I (九州)の推移(季節調整値)

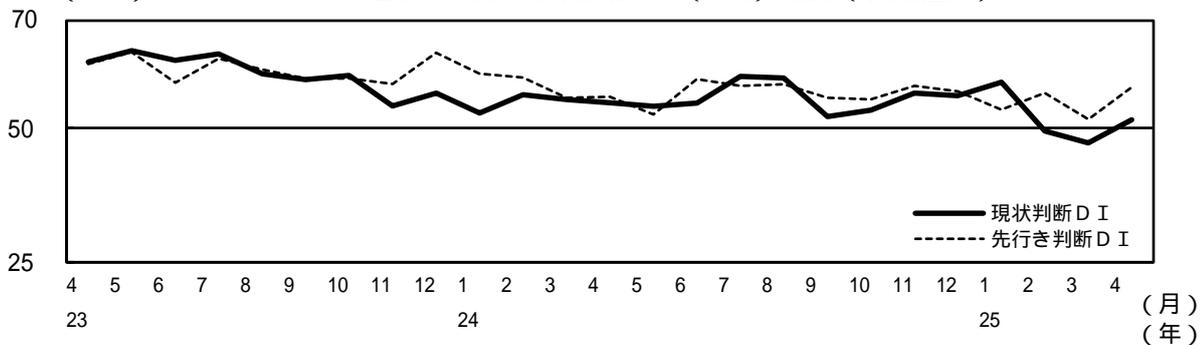


12. 沖縄

(良、 やや良、 不変、 やや悪、 ×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連		・購入目的を持った客だけが購入しており、衝動買いをする客が減少している(衣料品専門店)
			・繁華街は人であふれ、近隣の土産品店や飲食店などに多くの客が見受けられる。インバウンド需要が大きい文具やホビーショップの売上が好調である(その他専門店[書籍])
			・米国の関税政策の影響により、新規客が減少し、車の購入もかなり慎重な姿勢が目立っている(乗用車販売店)
	企業動向関連		・毎月の観光客数が過去最高を更新しており、ホテルやコンビニ向けの業務用関連食品の動きが好調に推移している(食料品製造業)
			・物価は上昇しているが、賃金のベースアップにより悪化していない(輸送業)
	雇用関連		・全般的な物価高が、徐々に影響しているとみている(会計事務所)
			・求人数に対して求職者の動きが鈍く、ゴールデンウィークの影響により、求職者の問合せが減少している(人材派遣会社)
	その他の特徴コメント		・2026年卒向けの採用は徐々に落ち着いてきたが、2027年卒向けの合同説明会などのイベント案内が多く届いている。一部の企業は合同説明会を2日間実施するなど、多くの企業が夏休み前のインターンシップを重要視している(学校[専門学校])
			・4月の求人数は1月と比べて、やや減少している。全体として落ち着いた動きがみられるなか、飲食業界は堅調に推移している。ホテル業界はゴールデンウィークや夏シーズンに向けた人材確保の動きで求人数がやや増加している。前年同月比では微減となったが、堅調な業種もみられる(求人情報誌製作会社)
	その他の特徴コメント		
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連		・空き店舗が飲食店になることが多く、物販の出店はないが、集客としては、良い影響が出てきているため、期待している(商店街)
	企業動向関連		・住宅ローンの金利動向にも左右されるが、新築物件の完成在庫も減少しており、需給バランスが保たれるとみている(住宅販売会社)
	雇用関連		・資材高騰などにより、住宅着工は余り伸びないが、ある程度の建築需要は確保できるとみている。特にマンションの建築戸数は、他府県よりも維持できるとみている。一方、価格転嫁をどこまでできるか注視する必要がある(建設業)
	その他の特徴コメント		・県内企業の販売促進活動は、資材コストの上昇などの影響から、やや消極的であるとみている(広告代理店)
その他の特徴コメント			・求人の平均賃金も上昇しているが、マッチングにつながらない(人材派遣会社)
その他の特徴コメント			：7月には大型レジャー施設の開業を控えており、国内の首都圏では宿泊費が高騰していることから、国内外からの観光客増加に期待している(コンビニ) ：先行きの受注状況は、ほぼ前年並みで推移している。販売に大きな変化がないため、横ばいになると見込んでいる(その他サービス[レンタカー])

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I (沖縄)の推移(季節調整値)



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2024 11	12	2025 1	2	3	4
合計		47.6	47.8	48.1	45.4	44.4	43.2
家計動向関連		47.4	47.8	47.9	44.2	43.7	42.0
小売関連		46.3	47.3	46.1	43.0	42.1	40.1
飲食関連		46.8	44.5	46.9	43.3	40.7	43.8
サービス関連		51.0	50.5	52.1	46.9	47.6	45.4
住宅関連		42.6	43.2	46.3	45.2	43.5	41.1
企業動向関連		47.5	47.8	47.6	46.7	45.2	45.4
製造業		44.0	42.7	43.3	43.3	42.8	44.7
非製造業		50.4	51.6	51.1	49.2	46.9	45.8
雇用関連		49.5	48.4	49.7	51.1	47.3	47.3



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計)(季節調整値)

(D I)	年 月	2024 11	12	2025 1	2	3	4
全国		47.6	47.8	48.1	45.4	44.4	43.2
北海道		47.7	46.7	48.4	48.8	42.6	41.3
東北		43.5	44.7	47.5	43.8	45.2	42.1
関東		48.4	48.7	48.1	47.7	45.7	41.6
北関東		45.6	45.8	43.8	44.9	40.6	37.8
南関東		49.4	49.8	49.7	48.8	47.5	42.9
東京都		54.6	55.5	56.6	55.4	50.8	47.7
甲信越		46.5	42.8	42.6	44.5	40.1	42.8
東海		47.3	49.5	48.5	44.4	46.2	45.1
北陸		44.8	47.1	44.9	40.9	45.5	39.5
近畿		47.9	48.0	48.1	45.2	43.5	45.5
中国		46.3	46.5	45.0	43.0	43.7	43.5
四国		49.2	50.4	52.9	45.7	45.1	44.7
九州		48.2	48.7	48.1	44.8	44.4	45.3
沖縄		53.5	56.5	54.7	54.5	48.4	53.7

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2024		2025			
		11	12	1	2	3	4
合計		47.3	48.6	45.1	44.9	46.9	44.6
家計動向関連		46.9	48.6	44.4	43.7	46.7	43.6
小売関連		45.1	47.6	43.8	42.9	44.0	41.4
飲食関連		47.7	49.4	40.0	40.8	47.0	45.7
サービス関連		51.4	51.8	46.9	45.8	52.2	48.0
住宅関連		42.7	42.0	43.9	44.7	46.0	41.3
企業動向関連		47.6	49.0	45.7	46.3	46.4	46.1
製造業		45.5	44.9	41.3	42.3	43.8	44.8
非製造業		49.5	52.0	49.2	49.4	48.2	47.0
雇用関連		48.8	47.2	48.8	50.7	49.4	48.4

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計)(原数値)

(D I)	年 月	2024		2025			
		11	12	1	2	3	4
全国		47.3	48.6	45.1	44.9	46.9	44.6
北海道		45.5	47.9	46.8	48.8	44.6	41.2
東北		43.5	44.7	43.6	43.6	45.9	42.9
関東		47.8	49.1	46.0	46.2	47.4	43.3
北関東		45.3	46.7	41.1	44.8	41.6	39.4
南関東		48.8	50.0	47.7	46.8	49.5	44.7
東京都		54.2	56.2	55.4	54.5	52.8	49.5
甲信越		47.9	42.2	39.3	42.6	41.4	43.5
東海		46.5	50.7	47.0	44.8	47.8	45.7
北陸		45.2	48.1	43.3	41.2	46.0	40.8
近畿		47.2	48.2	44.7	44.7	46.6	47.6
中国		47.0	47.3	42.6	41.9	47.3	44.0
四国		50.3	51.4	48.3	45.2	48.1	46.7
九州		50.0	50.7	44.9	44.7	48.5	45.2
沖縄		53.1	57.1	52.5	56.9	52.9	55.1

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。